

市長が行く

No.18



茂原市長 田中豊彦

合併の破綻と広域行政についてのもやもや

私が市長に就任した平成20年度の決算で、茂原市が抱えている負の資産（長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域水道企業団を含む）は総額で約734億円に達していた。二度に渡る合併協議が破綻した理由のひとつに、茂原市のこの巨額の借金に他の町村が二の足を踏んだということ、否定できない事実である。この負の遺産についての話はまた次の機会に譲ることにして（必死で減らす努力はしているが大変厳しい状況である）、今回は現在1市6町村で行っている広域行政について感じていることを述べてみたい。

合併が破綻したもうひとつの理由として、この広域行政がうまくいっている？から、合併しなくても良いという意見もあったように聞いている。そもそも広域行政は、合併をにらんでその前段階として始められたようだが、水道、消防、ゴミ処理、医療（長生病院）、火葬場などの業務を、1市6町村でそれぞれの人口割、面積割、地元割、均等割など会計ごとにそれぞれ異なった比率計算により負担割合を算出し、運営している。概算でいうと、負担金全体額のうち茂原市が約60%、他の町村で約40%を負担していることになる。例えば長生病院の負担割合は65・7%であるので、現在約8億83

00万円×65・7%＝約5億8000万円を茂原市が負担し、他町村がそれぞれ5050万円程度の負担額になる計算である。人口割、面積割などいろいろな負担割合が加味されているとはいえ、茂原市の負担はけっこう大きい。

さて、こういった状況の中で、医療に限って一例をあげると、他町村は、医療費を中学生まで無料にしたり、新型インフルエンザの予防接種を18歳まで無料にしたりと、独自の施策を打ち出してきたおり、私はいつも納得がいけない思いがしているのである。

そもそも広域行政とは、地域で同一水準のサービスが受けられるように、そして同じ地域内の利便性を向上させ、同じように利益を享受できるようにすることを目的として始めたのではなかったのだろうか？茂原市は対象者が多いため、医療費無料などしたくても出来ないのがある。同じように長生病院を利用しながら、不平等ではないかと思うのだが。消防車を一台買うのにも、当然茂原市の負担割合は大きい。市と広域という二重行政による無駄もあるように思える。合併が出来なくなつた今、何だかもやもやしている今日この頃である。